

# 共通語と英語教育について

梶原秀夫

## 0. はじめに

まず冒頭に本論文のタイトルについて以下の2点を読者諸氏にお願しておきたい。一つは「共通語」という用語は非常に奥深い意味内容が含まれているので、使用する際には簡単な意味解釈でこの用語を用いるのではなく、どのような意味かをきちんと位置づけてご使用になれることと、また同時に「英語教育」に関してはこれまで誰も唱えたことのないまったく新しい方法論を提示しているので、今後の語学教育の重要な問題として本論文をお読みいただきたい。

実用的な語学教育とえばまず会話力 (conversational ability) をどう身につけさせるかが第一である。会話力が身につけば自然に手紙などの書く能力 (writing ability) も上達してくると言えよう。つまり自己表現力が身につくからである。読解力 (reading ability) がいくら身についても自己表現力が上達したことはないのである。「自己表現力」とは「会話力」と「書く能力」のことで、会話力とは当然「聴解力」 (listening ability) を含んでいる。語学教育の本質は別に学校や塾などで教えることを言うのではなく、人間の子供が誕生した瞬間からすでに無意識の中で語学教育が行われているのである。

つまり人間がこの世に誕生して最初に受ける教育が語学教育なのである。人間が人間になれるかどうかでそこで決まってしまうほど重要な教育でもある。教育がなぜ必要かは改めて言う必要はないだろうが、それではなぜ必要ですか、と問われたら世の中のいわゆる<sup>えらがた</sup>お偉方はどのような答え方をするだろうか興味湧いてくる。

と申すのは特に最近では、「憲法を変えろ」とか「教育基本法を変えろ」とか「子供を産まない女性は年金や老人介護などの福祉の恩恵を受ける資格はない」とか、「誰が何と言おうと靖国神社に参拝する」とか、「自衛隊を海外に派遣させたい」とか、「年金の支給率と受給年齢を遅くする」などと、世の中を暗くするような政治家の発言が問題になっている。どうも戦前の教育体制にご執心の政治家たちが多いようである。このような浅薄な思考しかできない政治家たちには、言語とは何かを考えさせてくれる「ヘレン・ケラー女史の自叙伝」 (The Story Of My Life) や人種差別のない未来に夢を託した「キング牧師の演説」 (I Have A Dream)

や反戦と人間愛を訴えている「チャップリンの独裁者」(Great Dictator) などを読んだり鑑賞したりして人間についてもっと深く哲学してもらいたいものである。

教育の目的についてはおそらく「文 (sentence)<sup>(1)</sup>」の定義は何かと問われた場合と同じように千差万別の答えが返ってくるであろう。しかし哲学的かつ科学的に教育の必要性を考察するならば、その答えは必然的に一つに集約される。すなわち、これまで何度か拙論で述べているように、「言語=人間=社会」という方程式を考えれば教育の本質が容易に理解されるはずである。生まれたばかりの人間の子供に言語教育を全く与えないで猿か狼に育てさせたとすると、その子供の年齢が10代から20代へと成長すればするほどにもはや言語に対する認識能力が発揮できなくなり、同時に人間としての「理性」も育つことはなく人間社会への適応は不可能になり、おそらく犬や猫などのペット以下の動物になっていることだろう。言語教育はこのように人間が人間になれるかどうかの基本的かつ最も重要な問題なのである。さらに幼稚園や学校などでの集団教育は人間として社会に適応できるための理性の訓練が基本にあると言える。教育の場やその他の社会環境の場で理性が歪められると他人を傷つけたり、殺したり、あるいは大きな戦争にまで人間は凶暴化または野獣化してしまうのである。しっかりと科学的な教育をしないと国粹主義者や独裁者やお布施などと称して毎年寄付ばかりを強請する邪悪な宗教がはびこる要因にもなっている。

上記の説明は母国語 (mother tongue) を初めとする言語教育の基本的な位置づけである。子供が誕生した時にその子の周囲にいる母親やその他の人々が母国語の音声を聞かせてやらないと、つまり言語教育をしないと生得的 (innate) に脳細胞に組み込まれている「記号知覚装置」(SPD)<sup>(3)</sup> が作動しなくなり、姿形は人間でも本能的にしか生きることができない動物的存在 (動物以下かも知れない) のままでいることになるだろう。このように言語教育の本質に対する認識を前提に今度は「言語=人間=社会」という「理性」を基本とした、言うなれば「人間方程式」の問題を考えることが重要である。人間とは個では存在できない生物であり、「理性」を強めながら「集団」としての社会生活を確立して行くためには言語による「伝達」(communication) が自ずと必要かつ重要なのである。同一民族なら同じ母国語での伝達が可能であるが、他民族との伝達は「共通語」(common language) が必要になってくる。

ところがこの共通語はその歴史をそれぞれ覗いて見ると非常に厄介な存在物で民族間の力関係が大きく影響しているのを認識させられる。そこで本論文では、まず「共通語」(common language) という「用語」(terminology) をきちんと定義づけて、次に世界の共通語としての「英語教育」をどう位置づけるべきなのか、また日本での英語教育はどこに問題があるのか、さらにその問題点を解決するにはどのような語学教育を創意工夫していくべきなのか、などを言語獲得 (language acquisition) の理論を考察しながら論じ、最後に筆者の英会話教育に対する新提案を提示したい。

## 1. 用語 (terminology) の問題

世界の共通語とは何か、と問われたら読者諸氏はどのような説明をなされるだろうか。昔は英語がまず共通語の一番に挙げられていて、次にフランス語もそうであると主張されて国連などでの公用語になっていたように記憶している。その後世界の中の力関係でロシア語や中国語などが加えられてきているが、日本語やハングル語などは国連では公用語としてはまだ認められていない。

### 1.1 共通語とは

用語 (terminology) の問題であるが、以下順に「共通語」(common language) と「第二言語」(second language) と「公用語」(official language) と「標準語」(standard language) の使い分けを述べておきたい。区分的には共通語が上位区分で第二言語と公用語と標準語が下位区分とすれば理解しやすいと考えられる。

一般的に共通語 (common language) と言うと「言語学辞典」<sup>(4)</sup> などでは以下のように説明されている。

現代言語学辞典 (成美堂 : P.100)

共通語 (common language) :

言語を異にする人たちの間で、互いの意思疎通のために共通に用いられる言語のこと。例えば、オランダ人とスウェーデン人が話し合う時に使う英語、東アフリカで広く使われているスワヒリ語などは、共通語といえる。また、太平洋のミクロネシア地域では、約10の土語 (→ NATIVE LANGUAGE) が話されており、公用語 (OFFICIAL LANGUAGE) は英語であるが、年配者の多い酋長会議では、日本語の教育を受けた人が多く (1914-44)、最近まで日本語が共通語となっていた。さらに、750以上の言語が話されているといわれるパプア・ニューギニアの国会では、英語を基盤とするピジン (PIDGIN) の tok-pisin (TOK-PISIN) が共通語としてなかば公用語化し、広く話し合いの場で使われている。一つの言語内でも、方言 (DIALECT) の話し手の間で意思疎通のできることを、方言に対して共通語という。例えば、日本語において一般に標準語 (STANDARD LANGUAGE) と呼ばれていることばが、その例で、厳密に言えば、共通語と呼ぶのが正しい。

しかし上記の共通語 (common language) に対する説明だけでは不十分な面がある。太平洋戦争以前にかつて日本がアジアの諸地域を植民地化し、日本語を強制的に使用させていた頃の日本語についての説明はなされているが、きちんとした分析に欠けている。ピジン語<sup>(5)</sup> やクレオール語<sup>(6)</sup> のように力関係というより自然にかつ必然的に誕生した共通語ではなく、国と国との

歴史上の力関係から生じる共通語が存在することを別に項目を立てて説明しておく必要がある。

言い換えるならば「共通語」(common language) という用語はかなり広い意味を有していて、本項目の最初に列挙してあるように、その必要性という点では大きく分けると以下の二つに分類されよう。一つはピジン語 (pidgin) やクレオール語 (Creole) などのように自然な必要性によって誕生した共通語である。もう一つは歴史的にみて国と国との力関係で共通語とされた一方の国の言語か、あるいは一国内部でも政治的経済的に中心となった地域の方言の優越性かつ強制的な側面を有する共通語である。用語そのものの意味は簡単で「共通に使用される言語」で片づけられるが、その下位区分としての用語の意味には複雑な要因があると言える。複雑な要因とは「外国語教育の目的」に関係してくる問題なので、改めて別の項目で触れることを許されたい。

## 1.2 第二言語 (second language) とは

第一言語 (first language) と言えば即座に母国語 (mother tongue) を指すのは言うまでもないが、だからと言って第二言語がすぐに外国語を指すことにはならない。世界の民族の<sup>るっば</sup> 坩堝とされるアメリカ合衆国 (U.S.A.) では「共通語」(common language) としての言語は「英語」である。日本人、中国人、韓国人などのアジア人や中南米諸国の人々やアフリカ人や中近東および西欧諸国の人々が新大陸の米国に移住して、それぞれの地域社会で母国語と共通語である英語を使用することを余儀なくされている。生粋の米国人にとっては英語が母国語であるが、他の民族にとって英語は外国語でもある。しかし同じ一つの国である米国に居住しているのであれば、そこは外国ではなく、そこで生まれた人たちにとってはまさに母国にもなっていて、従来の外国語とはちょっと異なった色合い (nuance) になっている。従って用語としては外国語 (foreign language) というより共通語 (common language) の意味の強い「第二言語」(second language) という表現が使用されている。

## 1.3 公用語 (official language) とは

用語 (terminology) を使用する際には非常に注意が必要である。使用者が意味した用語がそれを聞いたり読んだりした受信者がまったく別の意味理解をしている場合が結構多いからである。この「公用語」(official language) という用語を目にした読者諸氏は一瞬どのような意味解釈をなさっているだろうか。簡単に共通語 (common language) だな、という受け取り方をした方が多いかもしれない。しかしその解釈では100%正解とは言えないのである。その理由は以下の説明にある。

現代言語学辞典 (成美堂 : P.440)

公用語 (official language) :

国家、ある地域の行政府、または公の団体などが正式に使用する言語で、教育・放送・正

式の会議・公文書などに用いられる。広義には、方言や俗語に対して標準語や共通語を指すこともある。

日本のように公用語を一つだけとする国は少なく、ノルウェーやベルギー（北のゲルマン系のフラマン人の話すフラマン語と、南のラテン系のワロン人の話すフランス語）は二つの公用語をもち、スイスはドイツ語・フランス語・イタリア語・ロマンシュ語の四つの言語を公用語としている。さらに、約六億の人口をもつ他民族・他言語社会のインドでは、連邦政府の公用語であるヒンディ語のほかに、各地方では、それぞれの地域で話されているベンガル語やウルドゥー語など、十三の言語が公用語として認められている。また、主に宗教に関して使われるサンスクリットも公用語となっている。このため、国営のオール・インディア・ラジオは、十五の公用語のほかに、各地の放送局から三十四にのぼる「部族語」のニュースを放送しているという。さらに、教育を受けた人達の間では、英語が共通語として広く使われている。しかし、国の中に公用語以外の言語を母語とする少数民族がいても、公にはそれを認めないで公用語を強制している例もある。例えば、バスク語に対するフランス語やスペイン語などである。

現在、国際連合の会議においては、英語・フランス語・スペイン語・ロシア語・中国語・アラビア語の六つが公用語となっている。

上記の公用語（official language）の説明は、筆者が上位区分とした共通語（common language）がいかに複雑な意味をその背景にもっているかが理解されよう。一つの国に公用語がいくつもあることがまず理解されるだろう。次に国連で使用される公用語のことを考察してみると全部で6つの言語が公用語となっている。これはかつて多くの植民地を持っていた英国やスペインやフランスなどの言語を現在でも使用している国々が存在している現状をみれば、これらの言語が公用語として認められているのを容易に理解できる。

アラビア語も英語・スペイン語・フランス語などと同じ側面をもっていて、その言語を話す民族がかなり多い方である。イスラム教という宗教の力の影響がその背景にあるのかもしれない。ただ前者の3国は植民地をあちこちに所有していた歴史がある。この植民地という点では日本語にもその歴史がある。

日本も歴史上では一時の間ではあるが天皇中心の軍国主義国家になり、太平洋戦争へと国民は駆り出されて、<sup>あげく</sup>拳銃の果てには広島と長崎に原爆を投下されて悲惨な敗戦国となっている。理想的な戦争放棄の憲法が制定されて戦後は著しい経済の発展を遂げたが、ここに来てバブル経済がはじけて不景気のどん底に<sup>おちい</sup>り、国連での常任理事国にもなれず、世界の中の力関係からみて、どうも日本語が国連で公用語などになるような気配はどこにも感じられない。ヘボ官僚たちとヘボ政治家たちの拙い外交政策が長年続いているために、せっかく世界の理想とも言える平和憲法を維持していながら日本独自の統一した外交理念がなく、米国のご機嫌を伺ってばかりいる日和<sup>ひより</sup>みな外交が未だに続いていて、日本語を公用語にできるかどうかなどはまった

く問題外になってしまっているのが現状である。

さらに同じことを言わせていただくと、バブル経済の頃は日本マネーが米国などの不動産を買い漁ったりして、その日本の経済力に畏敬の念が強まったのか、米国を筆頭に日本語を大学などで学ぶ講座が急激に増大した時期でもあったのは読者諸氏もご存知の通りである。国連でも日本語が公用語になってもおかしくないような勢いがあったとも言える。しかし残念なことに日本の政治をみると、清貧を身上とし哲学理想に燃えた立派な政治家がまったく誕生せず、それとは逆に明治時代の頃から続いているヘボ官僚たちによる国の方向作りに長年の弊害が出始め、つまり政官財の癒着だけが肥大化し、日本は公用語どころの話ではなく、バブル経済崩壊後ますます奈落の底へと落ち込んでいくような悲惨な現状を迎えている。非常に懸念されることは世界で唯一の被爆国である日本がその平和憲法を基礎とした外交政策を発展させることができず、その平和憲法ですら次第に形骸化させる傾向が次第に強まっていることである。つまり昔の夢が忘れられない国粹主義者たちが靖国神社や自衛隊をあこれと政治利用したり、教育基本法を戦前に戻そうと画策したり、不景気の暗い世の中なのにさらに公共料金の値上げを強行したり、年金など国民が長年老後の頼りに積み立ててきた貴重な生活費を何時の間にか改悪して減額措置や受給年齢を遅らせたり、その他の社会福祉なども次々と「改悪には痛みが伴う」などと勝手なことを言いふらして戦後最悪の社会状態に悪化させていることである。「聖域なき改革」とは「憲法改悪」の意味であることを知らない国民は未だにその本性を見抜けずに経済音痴かつ外交音痴の政治家の支持率を上げたりしてまさにお目出度いといかない最悪の現状を迎えている。筆者の言いたいことは、大国主義的に日本語を公用語として認知させたいということではなく、世界で被爆体験国の日本がその平和憲法の理念を活かして中立的な立場で世界のどこの国に対しても毅然とした反戦平和の外交政策をしていけば、必然的に国連の中での発言力も増大して日本語も公用語として位置づけられるようになるのではないか、ということである。

ロシア語については、かつてはソ連と称していくつかの民族を統一していた歴史があり、また世界の中でも米国と軍事大国として競い合っていた関係から、どちらかと言うと力関係による国連での公用語の認知を不動のものとしている。

中国語に関して言えば、その言語を話す人口という点ではインドの人口などと同じように他の国を抜きん出ているが、国連での公用語として認められるようになったのは、現在核大国としての仲間入りを果たしているようにやはり世界の中での力関係に最も起因していると言えるだろう。

公用語 (common language) という点で主に国連内での公用語の存在を考察してきたが、その多くは植民地などの歴史的な力関係によるものと、戦後の中国にみられるようにその国の大国としての力関係が当然のようにその国の言語を公用語として認知させている。しかし公用語 (common language) は必ずしも大国的力関係で認知されて可能になるとは限らない。それはスイスやインドなどの例を見れば容易に理解される。その点日本は単一民族として今日の

日本語が公用語であるが、詳しく言えばアイヌ語や琉球語も存在しているのであって、それらの言語を話す人口の差があるにしてもバスク語に対するスペイン語やフランス語などの強制と似ている面がある。少数民族はどうしても社会の隅に追いやられてしまいがちである。このように公用語 (common language) の背景にはそれぞれに歴史があって、しかもその根底には民族間の力関係が常に働いているのである。

#### 1.4 標準語 (standard language) とは

この用語については日本語を考察するのが一番わかりやすいかもしれない。どこの国にも少なからず地域によって異なる方言 (dialect) が存在している。その国の言語が表記法や文法などの点で異なっていなければ残るのは音声による差異だけである。これらのことを論ずる前に標準語 (standard language) がどのように説明されているかを以下に引用することを許されたい。

現代言語学辞典 (P.630)

標準語 (standard language) :

ある国において全国的に用いられ、洗練された規範的なものとして広く認められる言語。一般に方言に対すると考えられ、その国の政治・経済・文化の中心地で使われる言語変種 (VARIETY) であることが多い。標準語は、主に書き言葉として法令・公文書・教科書・新聞などに用いられるが、ラジオやテレビのニュース、公式の場における講演などにおいても使われ、いわゆる「正しい」または「よい」言語と考えられている。

現代の日本において、国 (家) 語としての日本語の標準語は、「だいたい東京の教養ある中流階級の言語を補正したもの」(広辞林) とされており、特に書きことばについては、「現代仮名づかい」「送り仮名の付け方」「常用漢字表」など、国語審議会のような公的な機関によって、「努力目標として尊重する」(国語審議会答申) ことが期待されている。このように日本の場合は、フランスやイタリアのアカデミーのように、発音・語彙・語法・借用語 (LOAN WORD) などに関する詳細な基準を制定して勧告することはない。この意味で現在の日本語の場合は、国で制定された標準語はまだなく、一般に標準語 (以前は普通語とも言った) と思われるものは、むしろ全国に普及した共通語 (COMMON LANGUAGE) と考える方が正しい。

また標準語は、ある地域が政治・経済・文化的に優勢になったために、たまたまその地域で話される変種が他の変種よりも優勢となって規範化されるのであるから、社会の変化に連れて標準語も変わることがある。日本では、奈良時代には大和 (やまと) 語が、平安時代からは京都語がそれぞれ標準語と考えられていた。徳川時代になっても、京都語は江戸語と並んで広く用いられていた。明治維新以後、東京が首府となって政治の中央集権化が進むにつれて、江戸語に基づく東京語が次第に、標準語の地位を得てきた。

英語の場合、古期英語 (OLD ENGLISH) の時代には10世紀から11世紀頃のウエスト・サクソン (West Saxon) 方言が標準文語であったと言える。ノルマン人の征服以後、フランス語やラテン語が公文書に用いられ、議会や宮廷でも使われたが、14世紀後半になると、首都ロンドンで使われていたいわゆるロンドン英語 (London English) が、標準語としての地位を確保していった。特に、ケンブリッジ大学やオックスフォード大学出身者の話す英語は「容認標準語」(Received Standard), その発音は「容認発音」(RECEIVED PRONUNCIATION, 略してRP) と呼ばれている。しかし、この容認標準語も地域方言 (REGIONAL DIALECT) や社会方言 (SOCIAL) などの影響を受けて変容し、いわゆる「修正標準語」(Modified Standard) ともいべき流動的なものとなってきている。

英語以外の国々で話される英語について、書きことばでは英語の標準英語と大差はないとしても、話しことばにおいては、RP が権威のある発音と考えられてはいるが、各地域における標準的な発音というものが存在する。例えば米国には、いわゆる「標準米語」と呼ばれるものは存在せず、各地域の中心となるような都市の教養のある人の話し方が標準的な話し方と考えられている。今後、国際補助語 (INTERNATIONAL AUXILIARY LANGUAGE) としての英語の役割がますます増大していくにつれて、共通語としての英語の姿も変化していくと考えられる。

以上の標準語 (standard language) についての説明で明確になったのは、かつては地域方言 (regional dialect) であったものが時代とともに政治・経済・文化などの中心に伴い共通語 (common language) として、また同時に公用語 (official language) としての側面を有していることである。別の表現をするならば標準語は共通語の下位区分ではあるが、公用語の下位区分とは限らないのである。もう一つの特徴はやはり教養のある人たちが話す言葉でないに困るのである。教養のない人の言葉は確率的にどうしても訛<sup>なま</sup>ってしまうのが原因であるらしい。日本語はやはり政治・経済・文化の中心地で話されていた言葉が全国に広がって標準語となったようである。つまり大和語、京都語、江戸語、東京語というように権力が一番集中している地域で話される言葉である。

日本語教育ではアクセントなどの音声指導はやはり東京語が標準語としている。関西方面の日本語教師にはえらい迷惑な話であって、教科書などの読解指導では標準語に合わせた音声指導はできるにしても、日ごろの教室内の会話ではどうしても地域の方言が優先してしまう傾向がある。これはある程度仕方のないことでもある。英国のロンドン訛りであるコックニー (Cockney) 英語は [h] 音の脱落などで有名であるが、日本の東京語の場合も下町言葉では「h音」(ヒ) や「sh音」(シ) などの混同が見られ、やはり「教養のある人々」の使用する言葉を標準語とする必要がある。

共通語 (common language) という用語 (terminology) を考察してみると、これまでの参考説明などで明確であるように、その背景には奥深いものがある。下位区分である「第二言



語」(second language), 「公用語」(official language), 「標準語」(standard language) などもそれぞれに異なった意味を有する用語である。筆者はこれまでに何度も用語について問題提起をしてきている。その理由は、これも何度も同じ例を述べていてまことに恐縮以外の何ものでもないのだが、読者諸氏は「文(sentence)とは何か」と問われたらどのように説明なさるだろうか。簡単のようできちんとした定義をしようとしてもちょっと考えてしまうのではないだろうか。この用語に対しては未だに世界中できちんとした定義がなされていないのである。その良い例はありとあらゆる辞書で文(sentence)という項目を一度調べてみていただきたい。その説明は千差万別で統一されていないことがすぐに理解されるだろう。「文(sentence)」の定義については筆者の拙論(梶原:1996/1998)<sup>(7)</sup>を参照いただければ幸いである。すべての用語について同じことが言える。「状態」という用語の使用も注意が必要である。その理由は「状態」には「動態」と「静態」の2つが下位区分として存在しているからである。それをきちんと区別して使用している例は少なく、ある時は前者の意味でまたある時は後者の意味で使用している場合が非常に多いのである。日本語の文法にしても然りで、「形容詞」と「動詞」をごちゃ混ぜにした「形容動詞」などという用語をよくも思いついたものだと使用する度に腹が立つ思いをしている。まして「大きな」・「小さな」・「おかしな」などといういわゆる「ナー形容詞」は活用が無いから形容動詞ではなくて「連体詞」などというふざけた用語を当てている。「連体詞」とは体言に連なり、つまり体言を修飾する語のことである。体言に連なるものは形容詞や形容動詞や名詞や連語などというようにその下位区分にはかなりの用語が列挙される。これなどは「形容動詞」という用語以上に腹が立つ用語である。こんな不適切な用語を中学・高校・大学・大学院・日本語関係の学会などでまったく矛盾も感じないで教えたり教わったり文法書や論文などでも使用しているのが現状である。いろんな場で相互にわかったような顔をして使用し合っているのはほんとに困ったことである。これらの用語の問題については拙論(梶原:1996/1998)を参照していただきたい。

それではこの辺で世界の共通語(common language)である英語について話題を移したい。日本ではこの共通語である英語をどのように位置づけているのか、また英語教育の現状は望ましい方向に進んでいるのかどうか、などの問題を明確にしながらかくに英会話教育について論じ、さらに具体的な教授方法を提示してみたい。

## 2. 外国語教育の目的論

世界には数え切れないほど多くの民族と言語が存在している。ほとんどの人々は母国語を自由に駆使していて、他国の言語など特別な動機がない限り学ぼうなどとは思ってもみないものである。日常生活さえ保障されていれば自然の中でそれぞれの文化を満喫してその一生を終えていくものである。つまり衣食住が満ち足りた豊かな国で暮らしていれば経済的にも精神的にも他国に目を向ける必要もないからである。人間は現在居住している場所で何らかの不足や

不満が生じてくるとその居住している場所から他の場所へと目を向けるようになる。当然のこととして他民族との文化の交流 (cultural exchange) や言葉の伝達 (communication) として共通語 (common language) が必要となってくる。

## 2.1 共通語としての英語

世界の中で英語ほど共通語 (common language) として認知されている言語は他には見当たらないであろう。その一番の要因はやはり七つの海を支配したと言われる大英帝国の植民地政策である。特に経済を基にした文化の高さは必然的に低い文化を有している地域に流れていくものである。言葉はまさに文化そのものである。自然の水の流れと同じように文化は高い方から低い方へと流れていくのである。英語が世界の共通語として不動の位置にあるのも歴史上容認せざるを得ない事実である。

これは筆者のまったく主観的な見方であるが、文字表記という点で漢字を使用する中国語や日本語などが英語に代わって世界の共通語になっていたら世界の人々は大変な苦勞をすることだろう。日本の子供たちも小学生の頃からあの難しい漢字をよく覚えるものだと今更ながら感心してしまうほどである。文字表記については日本語のカタカナ表記も音声を中心にしたものだが、その音声表記には何らの体系はない。しかしアルファベットやハングルなどはその点きちんとした体系を有していると言える。英語と日本語は表音文字 (phonogram) と表意文字 (ideogram) の違いであって、それぞれに長所もあり短所もある。表音文字は一語で意味を表記することはできないが、表意文字は一語で意味を伝達できて新聞などの見出しでスペースを割くことができる。

とにかく英語が世界で一番共通語として認知されているのは否定できない事実である。フランス国民が必死になって英語に反対しても世界の多くの人々は英語を共通語として学んでいる。これこそ歴史上の事実で、それにとって代わる共通語はまだ出現しないし、かつて世界の共通語として試みられたエスペラント語もいつの間にかその存在も薄らいでしまっている。よほど強制的に学ばせない限り世界中に普及するまでには時間がかかり面倒でもあるので、やはり現実的に便利な英語が使用されてしまうことになる。どうしようもない共通語の歴史と現状である。英語が母国語である国民にとってはこれほど便利なことはなく、言語は文化そのものでもあるので優越感を感じることもあるだろうし、あるいはすでに当然のこととして無意識に自国外で使用しているのかもしれない。

## 2.2 大国主義と英語

大国主義とはただ国が大きいという文字通りの大国 (large country) ではなく、軍勢力や経済力など実質的にたしかに強国 (big power) であるのと、経済力などは大したことはないのにやたらと威張っている自称大国がある。厄介なのは自称大国の場合で、何かにつけて嫌がらせや生意気なことを言う国である。国連の公用語 (official language) になっている国にも

少なからずそのような自称大国がある。

外国語教育の目的論が筆者の高校教師時代に大きな問題になったことがある。某自民党議員が発案し、英語などの外国語は翻訳者と通訳がいるならば別に日本の国民は必修で学ぶ必要もなく、選択にしても授業時間数をもっと少なくすべきであると教育審議会に問題提起したのである。それに対して当時東京外国語大学の学長を筆頭に反対運動が展開され、外国語教育はなぜ必要なのかがあちこちで議論されるようになり、全国で外国語教育を守る署名運動も展開されて、筆者もそのための会議や署名運動を必死にやったことを記憶している。この外国語教育廃止論の背景には少なからず日本という国を自称大国とみる大国主義の現われであったと考えられる。最近の政治家の中にもやたらと靖国神社に参拝したり、自衛隊をなんだかんだと理屈つけては海外に派遣させたり、あげくの果てには理想的な平和憲法を改悪させようと躍起になったりして、危険な大国主義が露骨になっている面が見られる。

### 2.3 共通語と平和主義

共通語 (common language) についてかなりの紙面を割いてきているが、その背景には多様な民族の歴史と大国主義などのように国々のエゴイズム (egoism) が存在していることを改めて理解していただけたかと思う。

本来は共通語というのは自然に生起するものであるはずが、つまりピジン語 (pidgin) やクレオール語 (Creole) のようにであるが、そのようにはなかなか行かないのが人間の愚かな面であって、宗教が存在する限り戦争は必ずどこかで勃発するもので、侵略して植民地化すれば必ず強制的な言語の共通化政策が生じ、結局は力関係による共通語 (common language) が存在するようになっていく。すでにあれこれと考察してきたように、理想的なことを言っただけでいられない現実があるのだからどうしようもないのである。有名な哲学者が「宗教はアヘンである」と述べているが、まさにその通りであって何千年経ても宗教による戦争は絶えたことはないのである。多様な人間がいればすでに多様な考え方が生じているのである。宇宙全体が一<sup>(8)</sup>刻も静止している時はないと同じように、つまりこの世のすべてが矛盾そのものであって、人間を含めて世界は常に対立して刻一刻と変化しているのである。その変化を容認できる哲学的思考力を人間全体が持てるようにならない限り戦争は絶えることはないのである。仮に筆者がある宗教の教祖にでもなるとしたら、「世界容認教」とでも名前をつけた宗教を世界中に広めたいものである。共通語は何語でも OK なのである。相互に創意工夫し合って仲良く伝達 (communication) できるようにすることである。

現在は英語が一番多く世界の共通語として学ばれている。その主な要因は平和主義的な外国語教育ではなく、もっと現状からくる実用的な学習目的が主要になっていると言えるだろう。読者諸氏の英語の授業を思い出していただければ容易に理解できるように、「世界平和のために英語を勉強しましょう！」などと当初から教育してくれる偉大な外国語教師はそれほど多くは存在しないであろう。ほとんど存在しないと言っても過言ではないと思える。小・中・高・

大・院でそのような教育をほとんど受けてこなかった学生が外国語教師になっている場合がほとんどである。筆者も高校教師の頃は「言語＝人間＝社会（仲間）」の観点からヘレン・ケラー女史の「自叙伝」やチャップリンの「独裁者」やキング牧師の「演説」などの教材を多用して英語教育を実践していたが、大学教師になってからは教材は同じように創意工夫してやっているが、「共通語＝平和主義」の観点が少し弱くなってきたのか高校教師時代ほどあまり言葉にしなくなっている。

いずれにしろ外国語を学ぶということはその国の文化を学ぶことになり、その国への理解と憧憬が自然と湧いてくるものである。言語の不思議さである。共通語を学びあうことの根底には平和主義が存在していることを再確認する必要があると改めて強調したい。

### 3. 英語教育の問題点

日本の英語教育を問題にしたい。すでに日本における英語教育の問題点は多くの方々が述べているので大体のことは察していただけることである。応用言語学（applied linguistics）の分野であるが、教授法（teaching method）ということになるとその方法論の根底には必ず言語に対する、言い換えるならば言語獲得理論（language acquisition theory）や言語習得理論（language learning theory）を前提にして方法論が存在するものである。その言語理論が正鵠を射ているなら問題は起こらないが、従来の中学校などで行われてきている認知教授法（cognitive teaching method）を取り入れた「学習対象となる言語の文法の違いをまず認識させる」という方法は、必ずしも正鵠を射た教授法とは言えない面が多々あるの気づいていないことである。

#### 3.1 入試問題の弊害

日本の英語教育は大学の入試問題によって大きな弊害を受けてきているのはご存知の通りである。読解力中心の英語教育が長年行われてきていて、最近では聴解問題などを出す大学が増えてきているが、それもただ音声による問題を作ればよいとする短絡的な実施に終わっている嫌いがある。たしかにまったく聴解問題がなかった頃から比べると大きな影響を及ぼしているのであるが、筆者の言いたいのはどのような音声指導を行ったら効果があるのか、という理論的にも裏打ちされた教授方法が重要であることを強調したいのである。具体的に言えば語彙（vocabulary）をどう位置づけるかの問題である。

#### 3.2 語彙教育の問題点

語学教育の中で一番重要なのは語彙教育であることを再認識する必要がある。なぜ語彙教育が重要なのかは拙論（梶原：2000）<sup>(9)</sup>を参照していただければ幸いである。これは言語学の問題で人間の言語獲得（language acquisition）に大きく関係しているのである。これまでに何度

か筆者が提唱してきている記号認識装置<sup>(10)</sup>(SPD)の仮説(hypothesis)を考察していただき、語学教育の中で語彙(vocabulary)教育がいかに重要であることを再認識されることを要請したい。

語彙(vocabulary)という用語(terminology)を見たり聞いたりした時に読者諸氏はどのように意味解釈なされるだろうか。ここで明言しておきたいことは、人間の子供がこの世に生命を受けて最初に感じる言語観は決して言語の文法(grammar)ではなく、まさに場面における記号(sign)の認識であって、言い換えるならば意味<sup>(11)</sup>の伴った語<sup>(12)</sup>(word)もしくは語彙(vocabulary)そのものである。しかも子供が認識した記号は文字ではなく音声であるのは言うまでもない。言葉による伝達(communication)は音声为主体であって、文字は副産物的存在とも言える。このことが何を意味しているかは容易に理解できるだろう。つまり語学教育は音声指導を優先的に行わなければならない、ということである。

語彙教育とはこのように言語獲得(language acquisition)の理論をきちんと位置づけることをまず行って、その理論が<sup>まとはず</sup>的外れならどうにもならないのであるが、つまり語彙とは音声と文字から成り立つものであることを認識したら、文字を見せる前に音声での指導を徹底させる語学教育が重要である。場面に応じてどんどん語彙力をつけさせる訓練が必要である。学習者がきちんとした発音でその都度指摘された語彙をすらすらと言えるようになったら、文字教育を行うようにすることである。文法など教える必要はほとんどないのである。その理由は最初から文法指導(当然文字指導が伴っている)をやってしまうと、文法に気を取られてしまい会話表現が思うように進歩しないのが理由である。語彙教育は聴覚的な音声指導を優先させ、そのあとで視覚的な文字指導を行うことである。本来語彙とは聴覚的な面と視覚的な面を有しているものである。このような言語学上の根本的な考察と認識が欠けてしまうと、行き当たりばったりの教授法を見よう見真似でやるだけで会話などまったく成果の上がない外国語教育を何年も続けてしまっているのである。日本での英語教育の問題点はこの語彙教育をどう<sup>とら</sup>捉えるかにあると言える。

### 3.3 英文読解教育の問題点

従来の日本での英語教育はほとんどが読解のための教育であったと言えよう。これは高校の漢文の授業で「<sup>(13)</sup>返り点」などの読解教育を思い出していただければ容易に理解されることである。特に英文に関係詞などが入っていると英語と日本語の語順(word order)の相違や屈折語(inflexional language)と膠着語(agglutinative language)の相違などが原因であるにしても、必ず漢文の「返り点」のように修飾語句の文末から訳していく方法を現在も続けている。具体的に言えば、関係代名詞などがあると「～するところの～」などという訳し方をしているのである。

人間の話す言葉は、それが何語であっても、聞き手は話し手の発音された音を最初の音から順番に聞いてそのまま理解していくものである。最後の発音された音を聞いてから前に聞いた

音を理解しようなどという方法はとらないものである。この読解方法に大きな問題があることを未だに認識できずにいることである。英文が示されたら即座に文頭から読解していく教育方法を最初からすべきである。この点が日本の語学教育でまず第一に改められねばならない重要な問題であることを筆者は強調したい。

### 3.4 英会話教育の問題点

語学教育の中で一番重要なのが会話教育であることは誰も否定できないであろう。言語伝達は文字によることよりも音声によることの方が先であったのがその理由である。人間の子供が誕生した時に文字を見せる親は世界中のどこを捜しても存在しないであろう。視覚的記号ではなくて聴覚的記号の認識が言語獲得に最も重要なことなのである。

ところが残念なことに日本での英語教育は長年にわたって読解教育が中心であったので、中学、高校、大学、大学院と英語教育を12年以上も受けていても英会話が不得意になっていて、日記や手紙も思うように自己表現できない卒業生が多いのである。日本の英語教育は世界の中でも一番と言っても過言でないくらいに学校その他の場所で日夜行われているが、TOEIC や TOEFL のテストでは世界の中で下から数えたほうが早いほど低い位置にランクされている。まことに情けないことであるが事実なのである。読解力はかなりのところまで実力を発揮できる面もあるのだが、聴解力が劣っているためにどうしようもないのである。英語で議論できない卒業生が英語の教師になっているのであるから、日本の英語教育が音声面で世界に遅れてしまっているのも当たり前のことなのである。とにかく学習者に英語の音声指導をいかに創意工夫して行うかが緊急かつ重要な問題なのである。

## 4. 英会話教育の方法論

この項では世界の共通語 (common language) である英語をどう教えたら効果的であるのか、それも音声教育の重要性という点で英会話教育の方法論 (methodology) に焦点を当てて私見を提示したい。この問題に関しては、特に語彙教育と英会話教育については拙論 (梶原：<sup>(14)</sup>1997/2003) を参照していただければ幸いである。前項ですでに述べたようにどの教授法 (teaching method) もそれなりの言語獲得理論 (language acquisition theory) や言語習得理論 (language learning theory) を基礎に組み立てられているものである。

### 4.1 二つの方法論

日本の英語教育に大きな影響を与えてきている教授法はオーディオ・リンガル・メソッド (Audio Lingual Method) と認知学習法 (Cognitive Code Learning Method) の二つであると言っても過言ではない。前者はアメリカ構造言語学 (American structural linguistics) の理論に基づいて考案された教授法である。これに対して後者は変形生成文法 (generative

transformational grammar) および認知心理学 (cognitive psychology) に基づくいわば学際的 (interdisciplinary) 色彩の濃い学習理論である。哲学的な表現をすれば前者が帰納的 (inductive) 思考方法をするのに対して後者は演繹的 (deductive) 思考方法をするのが大きな特徴である。もちろんこれら二つの教授法の他に次々と TPR (Total Physical Response), サイレント・ウェイ (Silent Way), ナチュラル・アプローチ (The Natural Approach), サジェスト・ペディア (Suggestopedia), コミュニカティブ・ランゲージ・ティーチング (Communicative Language Teaching) などが出現するが、根本的な思考方法の違いという点ではこれら二つの方法論が重要である。新しい教授法もすべてこれら二つの思考方法を基礎にして生まれてきているからである。従ってこれら二つの方法論を改めて考察し、それらの長所と短所をまず列挙してそこからより良い方法論を編み出すことが大切であろう。

それでは以下に二つの教授法の特徴<sup>(15)</sup>を列挙することを許されたい。

#### オーディオ・リンガル・メソッド

長所：1) 徹底した口頭練習を通して、聞く、話すの練習がよくできる。

2) クラスの人数がある程度多くても、また学習者の実力の違いがあっても使用できる教授法である。

3) 初級はもちろん、中級のレベルにも使用できる。

4) 原則的には母国語の話者が教師であるので正しい発音が取得できる。

短所：1) 実際の場面とは関連のない機械的なパターン練習をするので、学習が単調になり、学習意欲を損なう。

2) いくら機械的な練習が上手にできても、実際のコミュニケーションができない。

3) はじめの段階から、母国語の話者と同じような発音や早さを要求されるので、実力のない学習者は、自信をなくしてしまう。

4) 練習が常にかかなりの速さで行われるので、実力のない学習者は、緊張感を絶えずもっていて、リラックスできない。

5) 学習者の想像性や、自主性を生かすことができない。

6) 教師は常にその母国語の話者でなければならない。

#### 認知学習法

長所：1) 学習者は、学習する項目や内容について、あらかじめ説明を与えられ理解しているため、学習効果が上がる。

2) 文字が早い段階から導入されるので、耳の弱い学習者も視覚的な助けが得られる。

3) 教授法が機械的な練習だけではなく、学習者は、既習の語彙や文型を使って自分の言いたいことが表現できるので、学習意欲が増す。

短所：1) 言語構造の規則を重視し、これを解明し説明することを大切にしているため、言語が実際のどの場でどのように機能し、使われているかという点にあまり注意が払われてこなかった。つまり、言語形式、抽象的な文法規則の教育が中心で、言語の運用、実際の発話についての教育が欠けていた。この点は従来の教授法に見られた、文法を学習すればコミュニケーションができるようになるという発想と大きな違いがなかった。

以上は二つの教授法に対する長所と短所という点での分析であって、きちんとした考察がされていると言えよう。ここでもう一度両者の方法論 (methodology) という点で明確にしておきたい。前者は帰納的な (inductive) 思考方法で文型と音声<sup>(16)</sup>を母国語話者と同じ速度で発声できるように何度も反復練習 (= ミム・メモ練習) すれば、学習者は必然的に目標とする言語の文法も構造も理解するようになる、とする考え方である。後者はその反対で、学習者の母国語と目標とする言語の文法などの相違を最初に理解かつ認識すれば、それを土台にしてさらにそれ以降の学習がしやすくなり応用能力も発展するに違いない、とする思考方法である。

どちらの方法論も真実性がある、鶏と卵とどちらが先かという問題と同じように、難しく哲学的な用語で言えば唯物論と唯心論のごとくで、簡単にどちらが優れているとか正しいなどは割り切ることができない面がある。ではどのように考えたらよいのだろうか。これら二つの方法論の他に別の方法論はあり得るのだろうか、ということである。新しい教授法があれこれと提唱されてきているが、それらは根本的にはまったく別の思考方法をしているのではなく、これら二つの方法論に学習者の興味や緊張感などを考慮したいわば衣を着けて修飾しただけの方法論であって、それほど目を見張るような大それたものではない。

とにかく母国語ではないのであるから学習者はその目標言語が必修科目であるからとか、あるいは大学入学試験に必要であるからとか、さらに外国旅行や外国で仕事または居住を余儀なくされる場合とか、つまり学習者がどのくらいの必要性和意欲を感じるかによって学習効果が大きく異なってくることは事実である。何事もやる気のない人にいくら説法を唱えてもちっとも効き目がないもので、どうしてもやらなければこの世は終わりであると思うような刺激があれば急に目を輝かせて一生懸命にやるものである。一番重要な教授法はいかにして学習者にやる気を起こさせるかであるかもしれない。

しかし筆者はここでこれら二つの方法論に対してどちらかに判定を下したいと思っている。それはすでにこれまで述べてきたように難しい問題であると読者諸氏は思われることだろう。たしかに優劣の区別は難しいが、この場合言語獲得 (language acquisition) という観点からみると前者の帰納的 (inductive) な方法論の方がまず優先すると考えられる。すでに語彙教育の項で触れているように、言語は音声<sup>(16)</sup>が主体であり、場面の中である語彙が発せられ、聞き手はそれを聞いてさらにその音声記号を模倣することにより語彙力 (rich vocabulary) が身



につき、次第に文法や語構造への認識が深まっていくものである。とにもかくにも意味のキャッチボールができる場面の中での語彙や語句の音声的訓練が何を置いても優先されなければならないと主張したい。

すでに読者諸氏はお気づきのことと察するが、文法を最初に学習させられると、例えば主語が三人称・単数でかつ現在形の場合は動詞に「s」か「es」をつけるなどという文法規則を叩き込まれると、英会話しようと思っても文法的に正しいかがすぐに脳裏をよぎってしまい、その都度発言に文法的チェック機能が働いて思うように会話が進まない場合が極めて多いのである。文法などまったく気にしないで語彙 (vocabulary) だけを中心に発話 (utter) しようと思えば左程の緊張感もなく会話ができるようになるものである。語学教育の中で語彙力 (rich vocabulary) を身につけさせることがいかに重要かは方法論という観点から理論的にみても容易に理解されることである。

#### 4.2 英会話教育への新提言

語学教育はどのような観点からどのような方法論を基礎に実践されるべきかをあらゆる角度から考察してきたが、この辺で世界共通語である英語を、それも英会話による自己表現をどのようにすれば可能性が強まるかを述べてみたい。とにかくこれまでの日本における英語教育は英文読解教育を除いてほとんどが失敗であると申しても過言ではない。その一番の理由は大学院まで12年以上英語を勉強してもほとんどの学習者が英語を自由に話したり書いたりする自己表現ができないことである。そこで筆者の英会話教育に対する新提案を提示して日本の英語教育を根本的に再考することを国の教育審議会およびその他の文部関係当局に要望する次第である。以下にわかりやすく項目順に述べることを許されたい。

新提案：

- 1) 外国語教育の目的をまず「言語＝人間＝社会 (仲間)」という観点から学習する。
- 2) 世界の共通語として現実的に英語が一番便利であることを位置づける。
- 3) 外国語教育は何歳頃から始めるべきかを理論的に明確にする。
- 4) 最初の英語教育は文字や文法からでなく音声教育を徹底させる。
- 5) 音声教育の内容は語彙・語句・短文 (教室用語や日常生活用語) などにする。
- 6) 音声指導は英語を母国語とする人かまたは母国語話者の発音が録音されているテープやCDなどの教材を使用する。
- 7) 最初の1年間もしくは2年間は文字指導および文法指導は絶対に行わない。
- 8) 学習者が勝手に家庭や塾などで文字や文法を覚えたりすることも禁止する。
- 9) 文字や文法などの教材の代わりに日常的な表現ができる英語が録音されているテープやCDなどの視聴覚教材を保持させて徹底的に聴解訓練させる。当然学校でのテストは聴解問題のみとなる。文字を使用しないので教材は実物以外は絵、写真、ビデオなどを使

用する。

- 10) 英語表現内容も日常的なものから場面に応じた表現内容を順次増やしていく。
- 11) 最低2年間は徹底した音声指導をし、ちょっとした日常的英会話の応答ができるようになったのを見極めてから文字と文法指導を行う。
- 12) 中学・高校・大学の必修授業に必ず英語だけで授業する教科目を設定する。
- 13) 当然入学試験は聴解問題を半分以上の割合で出題するように義務づける。
- 14) 英文読解の授業方法は「返り点」方式のような訳し方をさせないで文頭から訳すようにさせる。
- 15) 企業も学校も官庁を初めとする国家公務員も TOEIC の得点数が少なくとも700点以上を超えないと採用されないことにし、特に英語教師などは TOEIC の得点数を800点以上とする。

以上が筆者の提唱する「新英会話教育法」である。その方法論の根底にはまず「共通語」としての英語の位置づけと「言語獲得論」と「言語習得論」および「語彙論」に関する考察がある。上記のような英語教育を実施すれば日本は「世界の共通語」である「英語の実力」に関しては世界でも上位にランクされる国になると確信する。

上記の全部で15項目ある方法論の中で、14項目目の「英文読解の授業方法」に関してはどういふことなのか理解できないと困るので、以下に例文を表示してここで説明を加えることを許されたい。語句は梶原（2002）『日英語比較対照・英作文演習』（英光社）からの引用である。

#### 日本語例文：

「テロリストに乗っ取られた飛行機で崩壊されたニューヨークの世界貿易センター双子タワーをテレビで見ました」

#### 英語訳例：

“I watched on TV the twin towers of the World Trade Center in New York collapsed from the crash of the airplanes which had been hijacked by terrorists.”

毎回の授業で行われる口頭テストでは、上記の日本語語句（「テロリスト・・・双子タワー」）をまず英語に訳させる課題を与えたあとで上記の英語訳例を示し、さらに次の授業までに5秒以内で言い切る練習を課題としてから全員がテストされている。その際に必ず以下のような順序で何度も口頭練習をさせている。まさに文頭から語句の意味を把握させていく読解と口頭を兼ねた練習である。

### 読解&口頭訓練：

「誰が何をした？」→「I watched」→「何で？」→「on TV」→「どんなタワー？」→「the twin towers」→「何の？」→「of the World Trade Center」→「どこの？」→「in New York」→「何された？」→「collapsed」→「何が原因で？」→「from the crash」→「何の？」→「of the airplanes」→「どうされていた？」→「which had been hijacked」→「誰に？」→「by terrorists」

以上のような訓練は従来の「返り点」方式の読解方法を打破し、英語文を文頭から読解させるための重要な訓練法である。筆者の Writing（英作文）の授業は根底に英会話力をつけさせることを目標としているので、教材もすべて口語体になっている。自己表現力とは口語体ができて初めて文語体がそれに続くのが自然であるとする考え方をしているためである。このような授業方法を中学や高校の最初の頃から行っていれば日本人の英語力もかなりのレベルに達していたことと確信する。

## 5. おわりに

本論文では教育についてかなり哲学的な思考を試みてきた。つまり言語教育とは本質的に人間が動物の状態から人間になれるかどうかの重要な教育であることをまず述べ、次に「用語」の問題では「共通語」という用語の意味は簡単なものではなく非常に奥深いものがあって、その歴史的背景には植民地的な大国主義の考え方が含まれていることを指摘し、一方では「言語＝人間＝社会（仲間）」という観点から平和主義の捉え方もあることを強く主張した。さらに世界の共通語である「英語教育」はどのような観点で学ぶべきなのか、また日本の英語教育はどこに問題があって、それはどのように解決したらいいのか、などを論じるためにかなりの紙面を割いてきた。今回も「語彙教育」の重要性を理論的に説明してきた。そして教育方法論として特に「英会話教育」はどのようにすればより効果的な結果が生まれるのかを、筆者の「言語獲得理論」と「語彙論」を基調に考察する中で15項目からなる英会話教育の「新提案」を提示することができた。最後に我が国の文部関係の教育責任者たちが、「ただ単に英語教育は小学校からやればよい」という短絡的な結論を出さないで、もっと言語に対する哲学的な議論を深めて、日本の国民の英語力が世界の中でも上位にランクされるような英語教育政策を一日も早く提示されることを強く願って本論文を終わりにしたい。

### （註）

- (1) 梶原（1992）紀要論文参照。
- (2) 梶原（1998／2000／2003）紀要論文参照。
- (3) 梶原（1998／2000／2003）紀要論文参照。

- (4) 『現代言語学辞典』(成美堂) P.100参照。
- (5) ピジン語：ある一定の地域での交易やその他の要因で2言語以上の混成語のことである。発音や文法などは単純化されていて、語彙も非常に限られている。
- (6) クレオール語：ピジン語がその地域で生まれ育った人々の母語になったときにクレオール(Creole)という用語が定義されている。
- (7) 梶原(1996)：「日英語比較対照研究：「見える」の多義性について」『文京女子短期大学紀要』  
梶原(1998)：「言語の普遍性：「命題」と「モダリティ」について」『文京女子短期大学紀要』
- (8) 「矛盾」の意味とは、「矛」と「盾」との相容れない挿話の単純な意味ではなくて、宇宙全体が一刻の間も同一の状態で存在できないことを意味している。世界は刻一刻と変化しているのである。
- (9) 梶原(2000)：「語彙教育の重要性について」『文京女子短期大学紀要』
- (10) 梶原(1998/2000/2002/2003) 紀要論文参照。
- (11) 意味(meaning)には語彙的レベルの意味と伝達可能な談話的レベルの意味がある。
- (12) 語(word)の定義は文(sentence)の定義と同じように統一した定義が未だに決定されていなくて千差万別である。因みに一つの説明を引用すると、「音韻・文法・意味の各面にわたって一定のまとまりを示す複合的存在、通俗的には、しばしば単語といわれる。文法上の基本的単位とされてきたが、その複合的性質のために、包括的定義はむずかしい。従来から語の定義は数百に及ぶ」(現代言語学辞典)。さらに考察(observation)するならば、「単語」(word)という用語は「文」(sentence)の下位区分であるので、つまり単語は文の中で文法的機能と語彙的機能を有していると分析されるところから、語と同等なレベルで使用すべきではない。従って筆者の定義は「語(word)とは単語・語彙・標語的短文などの上位区分で、談話的文の下位区分である」としたい。
- (13) 「返り点」：漢文の返り読みのために、漢字の左下につける記号。レ・一・二・上・下・甲・乙などの記号。
- (14) 梶原(1997)：「言語生得説と英会話教育」『文京女子短期大学紀要』  
梶原(2003)：「語彙力と会話力の相関関係について」『文京学院大学紀要』
- (15) 参考文献『実践日本語教授法』参照。
- (16) mim-mem (mimicry-memorization)：「模倣」し「記憶」する練習のこと。

#### 参考文献

『現代言語学辞典』成美堂

『新英語学辞典』研究社

『新明解国語辞典』三省堂

梶原秀夫(2000)「語彙教育の重要性について」『紀要33号』文京女子短期大学英語英文学科

———(2003)「語彙力と会話力の相関関係について」『紀要2号』文京学院大学外国語学部・短期大学英語英文学科

田中克彦『言語からみた民族と国家』岩波現代選書

名柄・中西・茅野共著『実践日本語教授法』バベル・プレス社